

BrightSignNetwork.jp 利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、ジャパンマテリアル株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する「BrightSignNetwork.jp」（以下、「本サービス」といいます。）の利用条件を、本サービスを利用する法人、団体、組合、または個人のユーザー（以下、「ユーザー」といいます。）と当社の間で定めるものであり、本規約は、ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関するすべての関係に適用されます。

第1条（用語の定義）

本規約における以下の用語は、別段の記載がない限り、以下の意味を持ちます。

1. **サブスクリプション**：当社が提供する本サービスを経由したコンテンツ配信およびデバイス管理を1年間利用可能にする権利をいいます。
2. **プレーヤー**：サブスクリプションを割り当てるデバイス（BrightSign 製品）をいいます。
3. **アカウント情報**：本サービスを利用するために必要なユーザーのネットワーク ID およびパスワードをいいます。
4. **管理画面**：サブスクリプション数および有効期限を表示する管理画面をいいます。

第2条（本サービスの範囲と制限）

1. 本サービスは、BrightSign 社の製品を使用し、デジタルサイネージシステムを円滑に運用するため（以下、「本目的」といいます。）のものであり、本目的以外の使用を禁止します。
2. 本サービスにおけるデータ使用量は、プレーヤー1台あたり、契約プランに応じて月間1GBまたは月間3GBを上限とします。ユーザーは、本条1項に違反して本条2項の制限を超えてはならないものとします。

第3条（本サービスの開始）

1. 本サービスの利用を希望するものは、当社が指定する申込書に必要事項を入力して申込を行うものとします。
2. 当社が申込を承認し、サブスクリプションを発行した時点で、本サービスが開始します。ユーザーは、管理画面でサブスクリプションの開始を確認できます。
3. 当社は、以下の事由があると判断した場合、申込を承認しないことがあり、その場合でも、不承認の理由については一切の開示義務を負いません。
 - 一 申込に際して虚偽の事項を届け出た場合

- 二 本規約に違反したことがある者からの申込である場合
- 三 その他、当社が利用を相当でないと判断した場合

第4条（本サービスの利用期間・更新）

1. ユーザーは、プレーヤーにサブスクリプションが適用された時点から1年間、本サービスを利用できます。
2. サブスクリプション失効の約2ヶ月前に、当社はユーザーにメールでその旨を通知します。
3. ユーザーが更新を申し立てない限り、本サービスは自動的に停止されます。ユーザーは、本サービスの更新を希望する場合、原則としてサブスクリプション失効の30日前までに次項の方法で当社に連絡するものとします。
4. 本サービスの更新を希望するユーザーは、当社または当社販売店を通じて、当社が指定する申込書に必要事項を記入して申込を行うものとします。当社が申込を承認しサブスクリプションを更新した時点で、本サービスが更新されます。
5. 当社が申込を承認し、サブスクリプションを更新した時点で、本サービスが1年間更新されます。更新されたサブスクリプションは、サブスクリプション開始とともにユーザーに開示された管理画面で確認できます。

第5条（アカウント情報の管理）

ユーザーは、自己の責任において、本サービスに必要なアカウント情報を適切に管理するものとします。ユーザーは、アカウント情報を第三者に譲渡、貸与または開示してはならないものとします。当社は、登録されたアカウント情報を用いてログインが行われた場合、当該アカウントを登録したユーザー本人による利用とみなします。

第6条（利用料金および支払方法）

ユーザーは、本サービス利用の対価として、当社が別途定めた利用料金を、当社が指定する方法により支払うものとします。ユーザーが利用料金の支払を遅滞した場合には、ユーザーは年率14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。なお、年間契約を途中解約した場合であっても、既に支払われた利用料金は返金いたしません。

第7条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- 一 本目的以外に本サービスを利用する行為

- 二 法令または公序良俗に違反する行為
- 三 犯罪行為に関連する行為
- 四 当社のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- 五 当社の本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- 六 本サービスまたは本サービスの一部機能を当社に無断で修正またはコピーする行為
- 七 他のユーザーに関する個人情報等を収集または蓄積する行為
- 八 他のユーザーに成りすます行為
- 九 当社の本サービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- 一〇 その他、当社が不適切と判断する行為

第8条（本サービスの提供の停止等）

当社は、以下のいずれかの事由により、ユーザーに事前に通知することなく本サービスを一時的に停止することができるものとします。

- 一 本サービスに係るコンピュータシステムの保守点検または更新が緊急に必要とされる場合
- 二 地震、落雷などの天災、火災、停電またはテロや武力紛争などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
- 三 本サービスに係るコンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- 四 BrightSign 社による本サービスの提供停止または変更があった場合
- 五 その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

当社は、本サービスの提供の停止または中断により、ユーザーまたは第三者が被ったいかなる不利益または損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、理由を問わず一切の責任を負いません。

第9条（利用制限および登録抹消）

当社は、以下の場合には、事前の通知なく、ユーザーに対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。

- 一 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- 二 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- 三 その他、当社が本サービスの利用を相当でないとは判断した場合

当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 10 条（免責事項）

当社は、当社の故意または重過失による場合を除き、債務不履行責任を負わないものとします。当社は、何らかの理由で責任を負う場合でも、通常生じうる損害の範囲内でのみ賠償の責任を負い、その賠償額は、当該利用契約に基づきユーザーが当社に支払った利用料金を上限とします。当社は、本サービスに関して、ユーザーと他のユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第 11 条（本サービス内容の変更・停止）

1. 当社は、BrightSign 社による仕様変更、機能変更その他の事情によりユーザーに事前に通知することなく、本サービスの内容を変更することができます。
2. 当社は、BrightSign 社による本サービスの提供終了その他やむを得ない事由がある場合、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの全部または一部を終了することができます。
3. 本条によりユーザーに生じた不利益、損害について、当社は当社の故意または重過失がある場合を除き、責任を負いません。

第 12 条（利用規約の変更）

1. 当社は、必要と判断した場合には、法令に違反しない範囲内で、本規約を変更することができます。
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の内容および効力発生時期を当社のウェブサイトへの掲載およびユーザーへの電子メールによる通知により周知します。

第 13 条（通知または連絡）

ユーザーと当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。

第 14 条（権利義務の譲渡の禁止）

ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

第 15 条（反社会的勢力との取引排除）

1. ユーザーは、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、その他反社会的勢力、以下総称して「反社会的勢力」という。）でないことを保証するとともに、これらの反社会的勢力との関係を一切持たないことを保証します。
2. 当社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当する場合、事前に催告することなく本サービスの利用契約を解除することができるものとします。なお、当該解除によりユーザーに損害が生じた場合であっても、当社はその責を負いません。
 - 一 ユーザーまたはユーザーの役員・従業員が、反社会的勢力である場合
 - 二 ユーザーまたはユーザーの役員・従業員が、反社会的勢力との関係を有していると認められる場合
 - 三 ユーザーまたはユーザーの役員・従業員が、反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど、反社会的勢力の運営維持に協力・関与していることが認められる場合
3. 当社は、前項各号を確認することを目的としてユーザーの調査を行うことができるものとします。なお、当社から調査を求められた場合、ユーザーはこれに協力しなければなりません。
4. ユーザーは、第 2 項各号のいずれかに該当し、またはそのおそれがあることが判明した場合、ただちにその旨を当社に通知するものとします。

第 16 条（準拠法・裁判管轄）

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

第 17 条（個人情報の取り扱い）

当社は、本サービスに関して取得するユーザーの個人情報を、当社ウェブサイト上に掲載する本サービスに係るプライバシーポリシーに従い、適切に取り扱います。

【お問い合わせ先】

ジャパンマテリアル株式会社 グラフィックスソリューション事業部

[電子メール] sales-it01@j-material.jp

作成日：2017 年 3 月 1 日

改定日：2026 年 8 月 3 日

変更履歴

2026 年 8 月 3 日

1. 全条文の表現および構成の見直し（実質的な内容変更なし）